

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																																											
文化服装学院		昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																											
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																																											
学校法人文化学園		昭和26年3月5日	理事長 濱田 勝宏		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																											
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																																										
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 スタイリストコース			平成26年文部科学省 告示第6号	—																																										
学科の目的	本学院は、学校教育法に基づき、服飾に関する専門知識・技術を教授研究し、服飾教育界・産業界に貢献するとともに、實際生活に必要な高度の技術と教養を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的とする。																																															
認定年月日	平成27年2月17日																																															
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																									
	2 年 昼間							2040	1140	450	0	0	450																																			
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員のうち)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																										
200人		78人	3人	4人	2人	6人																																										
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価																																											
長期休み	■夏季:7月16日～9月5日 ■冬季:12月16日～1月9日 ■春季:3月15日～4月5日			卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生の課題制作状況を一人ひとり点検し、習得状況等の確認指導を行い、放課後の教室開放を行い、各自のペースに合わせて実習作業ができるように対応している。随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、コンテスト等の指導、学外教育活動の紹介など、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。			課外活動	■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等 ■サークル活動: 有																																											
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 製造業、卸売業、小売業、不動産、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業 (株)アイトー、(株)エアークローゼット、(株)エーツー、(株)クリエイティブギルド、(株)コム・デ・ギャルソン、(株)ジュン、(株)ジョイフルまるやま、(株)ティンパンアレイ、(株)東宝コスチューム、NUMBER EIGHT(株)、ユザワヤ商事(株)等			主な学修成果(資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)																																											
	■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義、就労体験型インターンシップ、全体就職ガイダンス、個別指導(就職相談・就職書類添削・面接練習)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーキング技術検定2級</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーキング技術検定3級</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本フォーマル協会主催 フォーマルスタイリスト検定準2級</td> <td>③</td> <td>91</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーキング技術検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーキング技術検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0	0	日本フォーマル協会主催 フォーマルスタイリスト検定準2級	③	91	81
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																																											
	日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーキング技術検定2級	③	0		0																																											
	日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーキング技術検定3級	③	0		0																																											
	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0		0																																											
	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0		0																																											
	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0		0																																											
	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0		0																																											
	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0		0																																											
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0	0																																													
日本フォーマル協会主催 フォーマルスタイリスト検定準2級	③	91	81																																													
■卒業者数 93 人			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。																																													
■就職希望者数 61 人			①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの																																													
■就職者数 35 人			②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの																																													
■就職率 57 %			③その他(民間検定等)																																													
■卒業者に占める就職者の割合 : 38 %			■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																																													
■その他 ・進学者数: 11人																																																
(令和 2 年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)																																																
中途退学	■中途退学者 2 名 ■中途退率 2 % 令和2年4月1日時点において、在学者111名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者94名(令和3年3月31日卒業者をを含む) ■中途退学の主な理由																																															

の現状	<p>進路変更</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施</p>
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： (有) 無 ※有の場合、制度内容を記入 新入生奨学金(減免)、特別優秀者の為の奨学金(減免)、専攻科進学者の為の奨学金(減免)、すみれ会(卒業生の会)奨学金(給付)</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科のホームページURL	<p>https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/stylist-course/</p>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。
 連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。
 連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。
 企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。
 教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 人財育成委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 人事課 課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
大原 麻美	株式会社X アシスタントデザイナー・ファブリックコーディネーター	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 和安	株式会社ユニテッドアローズ 上席執行役員 第一事業本部 副本部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
太田 伸之	株式会社MD03 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
河野 彰太	株式会社ビーエーシー・アーバンプロジェクト プロジェクト開発室 チーフ コンサルタント	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
橘 昌吾	オフィス橘 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 明美	株式会社ワールドストアパートナーズ リテール・パートナーシップ推 進部	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

宮本 順一	宮本企画室合同会社 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高瀬 弘将	株式会社コスモ・コミュニケーションズ	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
清水 由紀	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 人財ソリューション事業部コスメグループ 採用担当 担当リーダー	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス リスクマネジメント室	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
加藤 壮一郎	株式会社栗原 管理部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
横山 裕	株式会社桑山 製品設計部 設計課	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
金子 朗子	エース株式会社 MD本部 デザインセンターデザイン課 次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 技術開発部 開発課 課長代理	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

◆教職員委員

相原 幸	学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野中 慶子	副学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
門井 緑	第1グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
西平 孝子	第2グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野原 美香	第3グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 勝一	第4グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
朝日 真	第5グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 祐紀子	教育課程編成委員会(第2グループ) 委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野口 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 雄太郎	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐草 勇樹	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
菅井 正子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
山根 明子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
御田 昭子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大津 公幸	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

大工原 睦	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
杉山 美和	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
伊藤 望	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
三村 典召	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
小林 克也	教育課程編成委員会委員(教務二課長)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(教務二課)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
須藤 久栄	教務部長・生涯学習部部长	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
渡井 邦重	学務部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
吉田 和代	学園就職支援室長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
浜田 法子	学生課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年6月21日 16:00～17:00

第2回 令和4年2月2日 17:00～18:00(オンライン)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・学生の向上心を上げるため、学内イベント(新入生歓迎ショー、文化祭など)への積極的参加を促す。
- ・企業委員による座談会を定期的に行い、よりリアルなスタイリストとしての心構えを学び、学生の悩みなどをより近い距離で解消する。
- ・特にアーティスト系で重宝される基礎的な縫製テクニックを習得する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科スタイリストコースにおいてはスタイリストを養成するという観点から、メイクの学習は必須である。機材や材料の進化が著したため、使用方法を理解する必要があり、化粧品会社から派遣された講師による授業を行っている。プロの指導によるメイクアップの実習を行うことで、トータルでスタイリングできるスタイリストの育成を目指す。成績評価については、連携企業による作品評価や、実習への参加意欲などにより、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ヘア・メイク	企業と連携して、プロのメイクアップアーティストが実際に現場で使用している用具の取り扱い方やイメージ別メイクの特徴とテクニックを学び、実践技術を身に付け、トータルコーディネートの可能性を広げる。	株式会社資生堂
パーソナルカラー	色彩学や配色理論をもとに、ファッション業界の現場で活用する「似合う色」の習得を目指す。外見の色素による理論的なアプローチ方法を学び、似合う色を見分ける色感を身につけ、スタイリングスキルの応用力向上を図る。	色彩活用研究所株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科スタイリストコース」はクライアントのニーズに即したスタイリングやディレクションが提案でき、現場での仕事の手順を理解したスタイリスト(スタイリストアシスタント)の養成を行っている。そのため指導教員は最新のトレンドに即した高い商品知識を有し、撮影等の現場での実務を熟知したうえで、それを伝える指導力が求められる。

指導教員はスタイリストの実務を学生に指導するために、今後学生が師事する可能性のある個人で活動するスタイリストや、就職先ともなる企業に属するスタイリストにアシスタントとして就き、商品の借用から撮影、返却までの実務研修を定期的に行っている。またトレンド情報の収集にも努めている。加えて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行っている。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部人事厚生課が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 CAM(自動裁断機)研修」
 (連携企業等:文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏)

期間: 令和3年7月21日(水)
対象: スタイリストコース専任教員1名
内容: CAM 用裁断データの作成、CAM操作方法について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「文化服装学院主催 何が不安なのかを考える～コロナ時代の学校と将来」
(連携企業等: 文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間: 令和2年12月22日(火)
対象: 本学全教職員
内容: コロナ禍における学生からの相談、対応について

研修名: 「文化服装学院主催 オンライン授業における学生の心理状況について」
(連携企業等: 文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間: 令和3年6月30日(水)
対象: 本学全教職員
内容: メンタルが落ち込んでしまった学生への対応方法を学ぶ

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「文化服装学院主催 イラストレーター・フォトショップ研修」
(連携企業等: 文化服装学院 教授 高崎 利々子 氏)
期間: 令和3年9月2日(木)
対象: スタイリストコース専任教員1名
内容: レイアウトデザインについて必要なイラストレーターとフォトショップの基本操作

研修名: 「ファッションデザイン画研修」
(連携企業等: Sonia 氏)
期間: 令和3年9月～令和4年9月
対象: スタイリストコース専任教員1名
内容: ファッションデザイン画の人体構造、素材感、コンセプトについて、色々な画材を表現するデザイン画

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「文化服装学院主催 新人教職員研修会」
(連携企業等: 国立心理教育センター 中根 伸二 氏)
期間: 令和3年8月26日(木)
対象: スタイリストコース専任教員1名
内容: 学生理解とカウンセリング・マインド

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱し

ている。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッション流通科スタイリストコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

2021年度は、2020年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

2021年度の第1回学校関係者委員会は2021年7月14日(水)に開催し、委員会の活動方針、自己点・評価の取り組み・評価項目・重点目標の説明、委員と関係教職員における質疑応答を行った。

第2回の委員会は、2021年9月22日(水)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い対面での実施を見送り、事前に文書で提出いただいていた各委員からの評価表をもとに意見をとりまとめた。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1.新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界の人々の意識と行動様式の変化に対する対応と、SDGsやサステナブルなど、社会との共生やファッションを通じた社会貢献の視点を持った実働が求められている。今後も継続的・持続的に取り組む仕組みづくりに期待する。

- 2.ファッション界を牽引する人材育成を担う本学院は、変化の先を見据えたアクションをスピーディーに行うことが重要である。教育理念は揺るぎなく保ち、パラダイムシフトした時代の価値観や取り巻く環境を踏まえ、教育内容の見直しに引き続き取り組むべきである。
- 3.組織としてハラスメントの問題、法令遵守の意識づけに取り組むことは、引き続き重要である。
- 4.アフターコロナ、ウィズコロナの新しい生活様式の中で、求められる人材、スキルなどの情報収集をさらに強化しマッチングさせるのみならず、視野を広げ、ファッション・クリエイティビティを強みとする人材を求める業態業種を新たに開拓し、どのようなキャリア教育が必要なのかの議論を行っていくことが引き続き必要である。
- 5.本学院の強みであり財産である卒業生のネットワークや、コラボレーション事業やインターンシップ等を通じた国内外のつながりを活用できるよう教員、学生共に、情報の共有や交流できる仕組みづくりと、得られた情報をカリキュラムへと落とし込むスキームと検証のサイクル構築の更なる取り組みに期待する。
- 6.世界の急激な変化と「ファッション」自体のかつてない多様性を見据え、ファッションの在り方を根本的に問い直しつつ、既得の知見に加え、新たに獲得したオンラインというツール等を活用し、いかにDX化を進めるか、今後の重要なテーマである。
- 7.本学園内各付属機関・施設との連携を強め、連携して外部との交流を進めることや、施設・設備を有効に活用することで、総合的な教育力をさらに引き出すことに期待する。
- 8.社会の劇的な変化に対応し道を拓く努力を続けると共に、常に学生に寄り添いながら100周年に向けて着実に進むことを強く期待する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	卒業生
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
矢野 剛	株式会社織研新聞社 取締役 編集局長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(冊子を発行。教職員・学校関係者評価委員等、また希望者に配布))

URL : https://www.bunka-fc.ac.jp/_wp/wp-content/uploads/2021-school.pdf

公表時期 : 令和3年2月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL : <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																												
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																												
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 濱田 勝宏	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																											
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 ショップスタイリストコース	平成26年文部科学省告示第6号	—																																											
学科の目的	ファッション業界における流通産業において、専門店、セレクトショップ、百貨店、雑貨店など様々な業態ライフスタイルまで含めたトータルなスタイルリング提案と適切なアドバイスを行える感性豊かな販売ができる人材の育成を目的とする。																																														
認定年月日	平成27年2月17日																																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																								
2年	昼間	2070	930	750	0	0	390																																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																										
120人	53人	3人	2人	1人	3人																																										
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する																																											
長期休み	■夏季:7月16日～9月5日 ■冬季:12月16日～1月9日 ■春季:3月15日～4月5日		卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生の課題制作状況を一人ひとり点検し、習得状況等の確認指導を行い、放課後の教室開放を行い、各自のペースに合わせて実習作業ができるように対応している。随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、コンテスト等の指導、学外教育活動の紹介など、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。		課外活動	■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等 ■サークル活動: 有																																											
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業 (株)アルページュ、(株)ウェアーズ、(株)カイトックインターナショナル、(株)ゴールドウイン、(株)サカエコーポレーション、タペストリー・ジャパン(同)、ディーゼルジャパン(株)、(株)パル、(株)バイクルーズ、(株)ヨウジヤマモト 等 ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義、就業体験型授業、就業体験型インターンシップ、全体就職ガイダンス、個別指導(就職相談・就職書類添削・面接練習) ■卒業生数 90 人 ■就職希望者数 72 人 ■就職者数 46 人 ■就職率 64 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 51 % ■その他 ・進学者数: 12人 (令和 2 年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)																																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 パターンキング技術検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 パターンキング技術検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本フォーマル協会主催 フォーマルスペシャリスト検定準2級</td> <td>③</td> <td>94人</td> <td>75人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本ファッション教育振興協会主催 パターンキング技術検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 パターンキング技術検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0人	0人	日本フォーマル協会主催 フォーマルスペシャリスト検定準2級	③	94人	75人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																												
日本ファッション教育振興協会主催 パターンキング技術検定2級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 パターンキング技術検定3級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0人	0人																																												
日本フォーマル協会主催 フォーマルスペシャリスト検定準2級	③	94人	75人																																												
中途退学	■中途退学者 8名 令和2年4月1日時点において、在学者106名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者91名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学的主要原因		■中途退学率 8%	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																																											

の現状	<p>進路変更、健康上の理由、学業不振</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施</p>
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： <input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無</p> <p>※有の場合、制度内容を記入 日本学生支援機構、文部科学省 高等教育の修学支援制度、新入生のための奨学金制度（推薦入学出願者対象）、文化服装学院奨学金、文化服装学院すみれ会奨学金 他</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象</p> <p>※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： <input type="radio"/>有 <input checked="" type="radio"/>無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科のホームページURL	<p>https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/shopstylist-course/</p>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 人財育成委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 人事課 課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
大原 麻美	株式会社X アシスタントデザイナー・ファブリックコーディネーター	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 和安	株式会社ユナイテッドアローズ 上席執行役員 第一事業本部 副本部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
太田 伸之	株式会社MD03 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
河野 彰太	株式会社ビーエーシー・アーバンプロジェクト プロジェクト開発室 チーフコンサルタント	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
橘 昌吾	オフィス橘 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 明美	田中 明美株式会社ワールドストアパートナーズ リテール・パートナーシップ推進部	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
宮本 順一	宮本企画室合同会社 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

高瀬 弘将	株式会社コスモ・コミュニケーションズ	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
清水 由紀	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 人財ソリューション事業部コスメグループ 採用担当 担当リーダー	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス リスクマネジメント室	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
加藤 壮一郎	株式会社栗原 管理部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
横山 裕	株式会社桑山 製品設計部 設計課	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
金子 朗子	エース株式会社 MD本部 デザインセンターデザイン課 次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 技術開発部 開発課 課長代理	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

◆教職員委員

相原 幸	学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野中 慶子	副学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
門井 緑	第1グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
西平 孝子	第2グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野原 美香	第3グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 勝一	第4グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
朝日 真	第5グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 祐紀子	教育課程編成委員会(第2グループ) 委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野口 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 雄太郎	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐草 勇樹	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
菅井 正子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
山根 明子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
御田 昭子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大津 公幸	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大工原 睦	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
杉山 美和	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
伊藤 望	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

三村 典昭	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
小林 克也	教育課程編成委員会委員(教務二課長)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(教務二課)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
須藤 久栄	教務部長・生涯学習部部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
渡井 邦重	学務部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
吉田 和代	学園就職支援室長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
浜田 法子	学生課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年6月24日 16:00～17:00

第2回 令和4年2月2日 17:00～18:00(オンライン)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・各科目の運動性をより明確にし、学生が将来像をつかむための意味付け、動機付けにつなげていく。
- ・毎月、目標管理シートを記入しPDCAを繰り返すことにより、継続的に振り返りが行える仕組みを導入する。
- ・ケーススタディを通して、数値を基に売場を分析し施策を考えるなど実務に即した売場係数のアップデートが必要を検討する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習・演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科ショップスタイリストコースにおいてはショップスタッフを養成するという観点から、企業で社員教育向けに行われている販売サービスの研修カリキュラムを取り入れ実践的な授業を行うとともに、コーディネートの提案に必須である色彩感覚の向上を目指し、「パーソナルカラー検定」を実施している。企業より講師を招き、コーディネートを意識した色彩の実習を行っている。成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
接客実務	三越伊勢丹で行っている販売サービスを講義と実践で学ぶことで、将来のショップスタイリストになるための意識づけとファッション業界で働くための即戦力となる人材を育成する。	株式会社三越伊勢丹 ヒューマン・ソリューションズ
パーソナルカラー	1年次の色彩理論・配色作品作りをもとに、ファッション業界の現場、特に販売接客面での「似合う色」の活用を目標に、色を理論的、具体的にアドバイスするビジネススキルを習得する。	色彩活用研究所 株式会社サミュエル

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科ショップスタイリストコース」はファッション分野の小売りにおいて、質の高い接客対応のできるファッションアドバイザーとして活躍するための実務と基礎知識を学び、即戦力として販売の現場で活躍できる人材の養成を行っている。そのため指導教員は、接客実務、高い商品知識、コーディネート提案力を有し、それを学生に伝え導く力が求められる。顧客満足度を上げるためには、顧客の要望を引き出す傾聴力も重要であり、顧客への適切なアドバイスを行うことのできる接客力を指導していくため、学生の就職先ともなるアパレル企業の売り場での研修を定期的に行っている。またファッションビジネスの現状を把握しておく必要もあるため、学会等へ参加し情報の収集に努めている。加えて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行っている。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 CADパターンメイキング研修」

(連携企業等:文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏)

期間:令和2年12月23日(水)

対象:ショップスタイリストコース専任教員1名

内容:CADの操作方法について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 何が不安なのかを考える～コロナ時代の学校と将来」

(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)

期間:令和2年12月22日(火)

対象:本学全教職員

内容:コロナ禍における学生からの相談、対応について

研修名:「文化服装学院主催 オンライン授業における学生の心理状況について」
(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間:令和3年6月30日(水)
対象:本学全教職員
内容:メンタルが落ち込んでしまった学生への対応方法を学ぶ

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 CLO研修」
(連携企業等:株式会社ユカアンドアルファ インストラクター)
期間:令和3年9月1日(水)、2日(木)
対象:ショップスタイリストコース専任教員3名
内容:アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム 操作方法・活用について

②指導力の修得・向上のための研修等

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッション流通科スタイリストコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、附属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等

(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携
----------	-----------------------------------

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

2021年度は、2020年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

2021年度の第1回学校関係者委員会は2021年7月14日(水)に開催し、委員会の活動方針、自己点・評価の取り組み・評価項目・重点目標の説明、委員と関係教職員における質疑応答を行った。

第2回の委員会は、2021年9月22日(水)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い対面での実施を見送り、事前に文書で提出いただいていた各委員からの評価表をもとに意見をとりまとめた。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

- 1.新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界の人々の意識と行動様式の急激な変化に対する対応と、SDGsやサステナブルなど、社会との共生やファッションを通じた社会貢献の視点を持った実働が求められている。今後も継続的・持続的に取り組む仕組みづくりに期待する。
- 2.ファッション界を牽引する人材育成を担う本学院は、変化の先を見据えたアクションをスピーディーに行うことが重要である。教育理念は揺るぎなく保ち、パラダイムシフトした時代の価値観や取り巻く環境を踏まえ、教育内容の見直しに引き続き取り組むべきである。
- 3.組織としてハラスメントの問題、法令遵守の意識づけに取り組むことは、引き続き重要である。
- 4.アフターコロナ、ウィズコロナの新しい生活様式の中で、求められる人材、スキルなどの情報収集をさらに強化しマッチングさせるのみならず、視野を広げ、ファッション・クリエイティビティを強みとする人材を求める業態業種を新たに開拓し、どのようなキャリア教育が必要なのかの議論を行っていくことが引き続き必要である。
- 5.本学院の強みであり財産である卒業生のネットワークや、コラボレーション事業やインターンシップ等を通じた国内外のつながりを活用できるよう教員、学生共に、情報の共有や交流できる仕組みづくりと、得られた情報をカリキュラムへと落とし込むスキームと検証のサイクル構築の更なる取り組みに期待する。
- 6.世界の急激な変化と「ファッション」自体のかつてない多様性を見据え、ファッションの在り方を根本的に問い直しつつ、既得の知見に加え、新たに獲得したオンラインというツール等を活用し、いかにDX化を進めるか、今後の重要なテーマである。
- 7.本学園内各付属機関・施設との連携を強め、連携して外部との交流を進めることや、施設・設備を有効に活用することで、総合的な教育力をさらに引き出すことに期待する。
- 8.社会の劇的な変化に対応し道を拓く努力を続けると共に、常に学生に寄り添いながら100周年に向けて着実に進むことを強く期待する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	卒業生
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
矢野 剛	株式会社織研新聞社 取締役 編集局長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他(冊子を発行。教職員・学校関係者評価委員等、また希望者

https://www.bunka-fc.ac.jp/_wp/wp-content/uploads/2021-school.pdf

公表時期:令和4年2月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

中途退学の現状	<p>■中途退学の主な理由 進路変更、健康上の理由、学業不振、経済的理由</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施</p>
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： <input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無 ※有の場合、制度内容を記入 新入生奨学金(減免)、特別優秀者の為の奨学金(減免)、専攻科進学者の為の奨学金(減免)、すみれ会(卒業生の会)奨学金(給付)</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： <input type="radio"/>有 <input checked="" type="radio"/>無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科のホームページURL	<p>https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/retailplanning-course/</p>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。
 連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。
 連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。
 企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。
 教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

◆企業等委員

名前	所属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 人財育成委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 人事課 課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
大原 麻美	株式会社X アシスタントデザイナー・ファブリックコーディネーター	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 和安	株式会社ユニテッドアローズ 上席執行役員 第一事業本部 副本部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
太田 伸之	株式会社MD03 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
河野 彰太	株式会社ビーエーシー・アーバンプロジェクト プロジェクト開発室 チーフコンサルタント	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
橘 昌吾	オフィス橘 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

田中 明美	株式会社ワールドストアパートナーズ リテール・パートナーシップ推進部	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
宮本 順一	宮本企画室合同会社 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高瀬 弘将	株式会社コスモ・コミュニケーションズ	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
清水 由紀	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 人財ソリューション事業部コスメグループ 採用担当 担当リーダー	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス リスクマネジメント室	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
加藤 壮一郎	株式会社栗原 管理部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
横山 裕	株式会社桑山 製品設計部 設計課	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
金子 朗子	エース株式会社 MD本部 デザインセンターデザイン課 次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 技術開発部 開発課 課長代理	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

令和3年4月1日現在

◆教職員委員

相原 幸	学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野中 慶子	副学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
門井 緑	第1グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
西平 孝子	第2グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野原 美香	第3グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 勝一	第4グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
朝日 真	第5グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 祐紀子	教育課程編成委員会(第2グループ) 委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野口 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 雄太郎	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐草 勇樹	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
菅井 正子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
山根 明子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
御田 昭子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大津 公幸	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大工原 睦	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
杉山 美和	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
伊藤 望	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
三村 典召	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
小林 克也	教育課程編成委員会委員(教務二課長)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(教務二課)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
須藤 久栄	教務部長・生涯学習部部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
渡井 邦重	学務部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
吉田 和代	学園就職支援室長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
浜田 法子	学生課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年6月25日 17:00～18:00

第2回 令和4年2月2日 17:00～18:00(オンライン)

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・オンラインを活用した学習効果の向上を目指す。企業の交渉や打ち合わせには、メールや電話だけでなくZOOMなどを利用する工夫を行う。

・WebShopの広報活動もInstagramに限定せず、ZOOMなどのWeb会議ツールを使用し、幅を広げることを意識する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることにも期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科リテールプランニングコースにおいては、ファッションビジネスに必要となるインターネットビジネスの活用方法、販売実務、ビジネス論の知識を学ぶ為、講師を招いて実習を行っている。またバイイング業務に必須である色彩感覚の向上を目指し、「パーソナルカラー検定」を実施している企業より講師を招き、コーディネートを意識した色彩の実習を行っている。成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価(AA~Fの5段階評価)の一部としている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
インターネットビジネス	ファッションビジネスにおいて、インターネットの活用は必須となり、ブランディング、マーケティング、プロモーション、販売等、活用の方法が多岐にわたってきている。ブランドの戦略や成長に欠かすことのできないインターネットの活用を、ECを実際に構築したり、SNSを利用してプロモーションをしたりなど、実践からインターネットビジネスについて理解を深める。	BASE株式会社
パーソナルカラー	1年次の色彩理論・配色・作品作りなどで身につけたことをベースに、ファッション業界の現場でビジネススキルとして「パーソナルカラー(似合う色)」を活用するための実践を実習やロールプレイを織り交ぜながら学習・修得する。	色彩活用研究所 株式会社
販売実務	販売員として必要なマナー・サービスマインド・基礎知識を習得。 店運営に必要なチームづくりや接客スキルを学びます。	ワンスアROUND株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科リテールプランニングコース」はファッション分野における小売り店舗の企画から運営のための基礎知識と実務を学び、即戦力として販売の現場で活躍できる人材の養成を行っている。そのため指導教員は、接客実務、店舗運営実務の最新状況を熟知していると共に、学生に伝え導く力が求められる。マーケティングに基づいたブランド計画、商品計画、顧客への適切なアドバイスを行うことのできる接客力を指導していくため、教員は常にトレンド情報の把握に努めるとともに、学生の就職先ともなるアパレル企業の売り場での研修を定期的に行っている。あわせて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「デジタルを駆使したコロナ対策の最前線、及びDXを推進するためのポイント」
(連携企業等:台湾IT担当大臣 オードリー・タン 氏)
期間:令和3年2月25日(木)
対象:リテールプランニングコース専任教員1名
内容:デジタルを駆使したコロナ対策の最前線、及びDXを推進するためのポイント

研修名:「アドビセミナー「プレゼンの神」澤円さんから学ぶ、Adobe Stockで作る伝わるプレゼンテーション」
(連携企業等:株式会社圓窓 澤 円 氏)
期間:令和3年2月25日(木)
対象:リテールプランニングコース専任教員1名
内容:澤氏がどのような思考で伝わるプレゼンテーションを行っているのかについて

研修名:「VRとNFTアートの今と未来」
(連携企業等:VRアーティスト せきぐち あいみ 氏、日経BP総合研究所 品田 英雄 氏)
期間:令和3年2月25日(木)
対象:リテールプランニングコース専任教員1名
内容:NFTがエンターテインメントに与える影響や課題について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 何が不安なのかを考える～コロナ時代の学校と将来」
(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間:令和2年12月22日(火)
対象:本学全教職員
内容:コロナ禍における学生からの相談、対応について

研修名:「文化服装学院主催 オンライン授業における学生の心理状況について」
(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間:令和3年6月30日(水)
対象:本学全教職員
内容:メンタルが落ち込んでしまった学生への対応方法を学ぶ

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 CLO研修」
(連携企業等:株式会社ユカアンドアルファ インストラクター)
期間:令和3年9月1日(水)、2日(木)
対象:リテールプランニングコース専任教員1名
内容:アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム 操作方法・活用について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 新人教職員研修会」
(連携企業等:国立心理教育センター 中根 伸二 氏)
期間:令和3年8月26日(木)
対象:リテールプランニングコース専任教員2名
内容:学生理解とカウンセリング・マインド

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2) 学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3) 教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッション流通科スタイリストコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4) 学修成果	教育・成績評価
(5) 学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6) 教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7) 学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8) 財務	財務状況
(9) 法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護
(10) 社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等

(11)国際交流

留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

2021年度は、2020年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

2021年度の第1回学校関係者委員会は2021年7月14日(水)に開催し、委員会の活動方針、自己点・評価の取り組み・評価項目・重点目標の説明、委員と関係教職員における質疑応答を行った。

第2回の委員会は、2021年9月22日(水)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い対面での実施を見送り、事前に文書で提出いただいていた各委員からの評価表をもとに意見をとりまとめた。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

- 1.新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界の人々の意識と行動様式の急激な変化に対する対応と、SDGsやサステナブルなど、社会との共生やファッションを通じた社会貢献の視点を持った実働が求められている。今後も継続的・持続的に取り組む仕組みづくりに期待する。
- 2.ファッション界を牽引する人材育成を担う本学院は、変化の先を見据えたアクションをスピーディーに行うことが重要である。教育理念は揺るぎなく保ち、パラダイムシフトした時代の価値観や取り巻く環境を踏まえ、教育内容の見直しに引き続き取り組むべきである。
- 3.組織としてハラスメントの問題、法令遵守の意識づけに取り組むことは、引き続き重要である。
- 4.アフターコロナ、ウィズコロナの新しい生活様式の中で、求められる人材、スキルなどの情報収集をさらに強化しマッチングさせるのみならず、視野を広げ、ファッション・クリエイティビティを強みとする人材を求める業態業種を新たに開拓し、どのようなキャリア教育が必要なかの議論を行っていくことが引き続き必要である。
- 5.本学院の強みであり財産である卒業生のネットワークや、コラボレーション事業やインターンシップ等を通じた国内外のつながりを活用できるよう教員、学生共に、情報の共有や交流できる仕組みづくりと、得られた情報をカリキュラムへと落とし込むスキームと検証のサイクル構築の更なる取り組みに期待する。
- 6.世界の急激な変化と「ファッション」自体のかつてない多様性を見据え、ファッションの在り方を根本的に問い直しつつ、既得の知見に加え、新たに獲得したオンラインというツール等を活用し、いかにDX化を進めるか、今後の重要なテーマである。
- 7.本学園内各付属機関・施設との連携を強め、連携して外部との交流を進めることや、施設・設備を有効に活用することで、総合的な教育力をさらに引き出すことに期待する。
- 8.社会の劇的な変化に対応し道を拓く努力を続けると共に、常に学生に寄り添いながら100周年に向けて着実に進むことを強く期待する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	卒業生
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生

矢野 剛	株式会社織研新聞社 取締役 編集局長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
------	--------------------	----------------	-----------

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(冊子を発行。教職員・学校関係者評価委員等、また希望者に配布))
URL: https://www.bunka-fc.ac.jp/_wp/wp-content/uploads/2021-school.pdf
公表時期: 令和4年2月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 濱田 勝宏	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 ファッションプロモーションコース	平成26年文部科学省 告示第6号	—																						
学科の目的	ファッション業界の幅広い情報を収集・分析し、デジタルメディアを活用した総合的なファッションプロモーション力を習得する。 これにより、プレスや販売促進、Web編集などを担う人材の育成を目的とする。																									
認定年月日	平成27年2月17日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	2130	960	600	0	0	570																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
120人	56人	6人	2人	1人	3人																					
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する																						
長期休み	■夏季:7月16日～9月5日 ■冬季:12月16日～1月9日 ■春季:3月15日～4月5日		卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生の課題制作状況を一人ひとり点検し、習得状況等の確認指導を行い、放課後の教室開放を行い、各自のペースに合わせて実習作業ができるように対応している。随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、コンテスト等の指導、学外教育活動の紹介など、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。		課外活動	■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等 ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 1年目のため記載なし ■就職指導内容 ■卒業者数 1年目のため記載なし 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 0 % ■その他 ・進学者数: 人 (令和 2 年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報) 1年目のため記載なし <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>1年目のため記載なし</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	1年目のため記載なし															
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
1年目のため記載なし																										
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 ■中退率 0 % 令和2年4月1日時点において、新設のため在学者なし(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、新設のため在学者なし(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 ※有の場合、制度内容を記入 新入生奨学金(減免)、特別優秀者の為の奨学金(減免)、専攻科進学者の為の奨学金(減免)、すみれ会(卒業生の会)奨学金(給付) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/fashionpromotion-course/																									

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。
 連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。
 連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。
 企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。
 教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

◆企業等委員

名前	所属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 人財育成委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 人事課 課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
大原 麻美	株式会社X アシスタントデザイナー・ファブリックコーディネーター	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 和安	株式会社ユナイテッドアローズ 上席執行役員 第一事業本部 副本部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
太田 伸之	株式会社MD03 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
河野 彰太	株式会社ビーエーシー・アーバンプロジェクト プロジェクト開発室 チーフコンサルタント	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
橘 昌吾	オフィス橘 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 明美	株式会社ワールドストアパートナーズ リテール・パートナーシップ推進部	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
宮本 順一	宮本企画室合同会社 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

高瀬 弘将	株式会社コスモ・コミュニケーションズ	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
清水 由紀	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 人財ソリューション事業部コスメグループ 採用担当 担当リーダー	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス リスクマネジメント室	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
加藤 壮一郎	株式会社栗原 管理部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
横山 裕	株式会社桑山 製品設計部 設計課	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
金子 朗子	エース株式会社 MD本部 デザインセンターデザイン課 次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 技術開発部 開発課 課長代理	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

◆教職員委員

相原 幸	学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野中 慶子	副学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
門井 緑	第1グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
西平 孝子	第2グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野原 美香	第3グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 勝一	第4グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
朝日 真	第5グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 祐紀子	教育課程編成委員会(第2グループ) 委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野口 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 雄太郎	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐草 勇樹	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
菅井 正子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
山根 明子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
御田 昭子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大津 公幸	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大工原 睦	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
杉山 美和	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
伊藤 望	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
三村 典召	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
小林 克也	教育課程編成委員会委員(教務二課長)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(教務二課)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
須藤 久栄	教務部長・生涯学習部部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

メディア活用論	<p>広告PR領域におけるメディア、クリエイティブ、プロモーション、マーケティングに関する最低限必要な基礎知識を身に付ける。さらに、プランニングをする際に求められるアイデア発想の仕方など、周辺領域の実践的なスキル習得を目指す。最終課題としてチームでの企画プレゼンテーションに挑み、プレス、広報、販売促進業務において実務として求められる「コンテンツ企画」と「メディア設計」のベースを考えられるレベルとなることを目標とする。</p>	株式会社ボブタナカ事務所
エディトリアルワーク	<p>現在のファッションビジネスにおけるあらゆるコミュニケーション設計において、最も必要とされるスキル「編集力」を実践的に身につける。表現に必要な、エディトリアル(ライティング含む)・ビジュアルディレクション・アートディレクション・ウェブディレクションの4つのスキルを中心にエディトリアルワークを総合的に学ぶ。</p>	有限会社Mo-Green

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科ファッションプロモーションコース」は社会経済からファッション業界、企業や消費者、商品までの幅広い情報を収集・分析する力を養い、webやSNSなどのデジタルメディアを活用した総合的なプロモーション提案ができる人材の養成を行っている。そのため指導教員は最新の社会情勢やファッション業界や企業などの実務・知識を熟知したうえで、それを伝える指導力が求められる。

そのためファッション業界を含めた社会情勢の把握、商品の訴求力や指導力の向上を目的とした研修を継続的に行っている。専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部人事厚生課が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「大阪市立大学都市経営研究科都市政策 現代アート入門ー映像編」

(連携企業等: 美術家・映像作家 山城 大督 氏)

期間: 令和2年12月4日(金)

対象: ファッションプロモーションコース専任教員1名

内容: 現代アートの面白さ、社会的意義と可能性について

研修名:「日本デザインセンター デザイナーの目と芽」

(連携企業等: アートディレクター 八木 保 氏、大黒 大悟氏)

期間: 令和2年12月5日(土)

対象: ファッションプロモーションコース専任教員1名

内容: L.A.で活躍するアートディレクター二人の審美眼とクリエイティブの源について

研修名:「日本デザインセンター「VISUALIZE」「編集」の正体」

(連携企業等: 日本デザインセンター 色部 義昭 氏)

期間: 令和2年12月9日(水)

対象:ファッションプロモーションコース専任教員1名
内容:無限の可能性からどんな瞬間にプロジェクトの軸をつかまえるのか、「VISUALIZE」「編集」の本質をどう捉えているのか

研修名:「顧客支店に基づき成果を最大化するオウンドメディア戦略」
(連携企業等:株式会社ネオマーケティング 加藤 賢大 氏、株式会社 渡辺 鎌平氏 氏)
期間:令和3年2月10日(水)
対象:ファッションプロモーションコース専任教員1名
内容:オウンドメディア制作における考え方やフローを知る

研修名:「【実践! SEO勉強会】キーワード設計からコンテンツ作成までを現役コンサルタントと学べる!」
(連携企業等:株式会社PLAN-B 木村 律也 氏)
期間:令和3年2月22日(月)
対象:ファッションプロモーションコース専任教員1名
内容:オウンドメディアにおけるSEOの考え方を知る

研修名:「D2Cビジネスの本質とは? ~自社ECのD2Cモデル化×顧客接点としてのオウンドメディア~」
(連携企業等:株式会社PLAN-B 五十嵐 和希 氏、株式会社YRK 戸田 成人 氏)
期間:令和3年3月9日(火)
対象:ファッションプロモーションコース専任教員1名
内容:D2Cの知識とオウンドメディア活用の重要性について

研修名:「デジタル時代のオウンドメディア再考論」
(連携企業等:キリンビール 平山 高敏 氏、ジモコロ編集長 徳谷 柿次郎 氏)
期間:令和3年4月1日(木)
対象:ファッションプロモーションコース専任教員1名
内容:いま求められているオウンドメディアの役割とは何かを考える

研修名:「文化服装学院主催 CADパターンメイキング研修」
(連携企業等:文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏)
期間:令和3年7月20日(火)
対象:ファッションプロモーションコース専任教員1名 韓
内容:CADの操作方法について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 何が不安なのかを考える~コロナ時代の学校と将来」
(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間:令和2年12月22日(火)
対象:本学全教職員
内容:コロナ禍における学生からの相談、対応について

研修名:「文化服装学院主催 オンライン授業における学生の心理状況について」
(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間:令和3年6月30日(水)
対象:本学全教職員
内容:メンタルが落ち込んでしまった学生への対応方法を学ぶ

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 CLO研修」
(連携企業等:株式会社ユカアンドアルファ インストラクター)
期間:令和3年9月1日(水)、2日(木)
対象:ファッションプロモーションコース専任教員1名

内容: アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム 操作方法・活用について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 CLO研修」

(連携企業等:株式会社ユカアンドアルファ インストラクター)

期間:令和3年9月1日(水)、2日(木)

対象:ファッションプロモーションコース専任教員1名

内容: アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム 操作方法・活用について

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッション流通科スタイリストコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

2021年度は、2020年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

2021年度の第1回学校関係者委員会は2021年7月14日(水)に開催し、委員会の活動方針、自己点・評価の取り組み・評価項目・重点目標の説明、委員と関係教職員における質疑応答を行った。

第2回の委員会は、2021年9月22日(水)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い対面での実施を見送り、事前に文書で提出いただいていた各委員からの評価表をもとに意見をとりまとめた。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1.新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界の人々の意識と行動様式の急激な変化に対する対応と、SDGsやサステナブルなど、社会との共生やファッションを通じた社会貢献の視点を持った実働が求められている。今後も継続的・持続的に取り組む仕組みづくりに期待する。

2.ファッション界を牽引する人材育成を担う本学院は、変化の先を見据えたアクションをスピーディーに行うことが重要である。教育理念は揺るぎなく保ち、パラダイムシフトした時代の価値観や取り巻く環境を踏まえ、教育内容の見直しに引き続き取り組むべきである。

3.組織としてハラスメントの問題、法令遵守の意識づけに取り組むことは、引き続き重要である。

4.アフターコロナ、ウィズコロナの新しい生活様式の中で、求められる人材、スキルなどの情報収集をさらに強化しマッチングさせるのみならず、視野を広げ、ファッション・クリエイティビティを強みとする人材を求める業態業種を新たに開拓し、どのようなキャリア教育が必要なかの議論を行っていくことが引き続き必要である。

5.本学院の強みであり財産である卒業生のネットワークや、コラボレーション事業やインターンシップ等を通じた国内外のつながりを活用できるよう教員、学生共に、情報の共有や交流できる仕組みづくりと、得られた情報をカリキュラムへと落とし込むスキームと検証のサイクル構築の更なる取り組みに期待する。

6.世界の急激な変化と「ファッション」自体のかつてない多様性を見据え、ファッションの在り方を根本的に問い直しつつ、既得の知見に加え、新たに獲得したオンラインというツール等を活用し、いかにDX化を進めるか、今後の重要なテーマである。

7.本学園内各付属機関・施設との連携を強め、連携して外部との交流を進めることや、施設・設備を有効に活用することで、総合的な教育力をさらに引き出すことに期待する。

8.社会の劇的な変化に対応し道を拓く努力を続けると共に、常に学生に寄り添いながら100周年に向けて着実に進むことを強く期待する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	卒業生
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
矢野 剛	株式会社織研新聞社 取締役 編集局長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(冊子を発行。教職員・学校関係者評価委員等、また希望者に配布))

URL: https://www.bunka-fc.ac.jp/_wp/wp-content/uploads/2021-school.pdf

公表時期: 令和4年2月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																											
文化服装学院		昭和51年6月1日		学院長 相原 幸子		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																											
学校法人文化学園		昭和26年3月5日		理事長 濱田 勝宏		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																											
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																																										
服飾・家政	ファッション流通専門課程		ファッション流通科 ファッションモデルコース			平成26年文部科学省 告示第6号	—																																										
学科の目的	ファッション産業における雑誌、テレビ、CM等のクロスメディアに幅広く活躍できるファッションモデルとしてファッションを理解し、スタイリング力と表現力を学び、外見のみならず内面からも表現できるための一般教養や国際マナー等を取り入れ、人間性豊かな人材の育成を目的とする。																																																
認定年月日	平成27年2月17日																																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																										
2年	昼間	2100	930	780	390	0	0																																										
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																											
100人		30人	6人	1人	1人	2人																																											
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する																																												
長期休み	■夏 季:7月16日～9月5日 ■冬 季:12月16日～1月9日 ■春 季:3月15日～4月5日			卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																																												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生の課題制作状況を一人ひとり点検し、習得状況等の確認指導を行い、放課後の教室開放を行い、各自のペースに合わせて実習作業ができるように対応している。随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、コンテスト等の指導、学外教育活動の紹介など、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。			課外活動	■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等 ■サークル活動: 有																																												
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業 (株)アルページュ、(株)ウェアーズ、(株)カイトックインターナショナル、(株)ゴールドウイン、(株)サカエコーポレーション、タペストリー・ジャパン(同)、ディーゼルジャパン(株)、(株)パル、(株)バイクルーズ、(株)ウジヤマモト 等 ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義、就業体験型授業、就労体験型インターンシップ、全体就職ガイダンス、個別指導(就職相談・就職書類添削・面接練習) ■卒業生数 90 人 ■就職希望者数 72 人 ■就職者数 46 人 ■就職率 64 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 51 % ■その他 ・進学者数: 12人			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ハタシモノメック技術検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ハタシモノメック技術検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本フォーマル協会主催 フォーマルスベシヤリスト検定準2級</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本ファッション教育振興協会主催 ハタシモノメック技術検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ハタシモノメック技術検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0人	0人	日本フォーマル協会主催 フォーマルスベシヤリスト検定準2級	③	18人	9人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																														
日本ファッション教育振興協会主催 ハタシモノメック技術検定2級	③	0人	0人																																														
日本ファッション教育振興協会主催 ハタシモノメック技術検定3級	③	0人	0人																																														
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0人	0人																																														
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0人	0人																																														
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0人	0人																																														
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0人	0人																																														
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0人	0人																																														
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0人	0人																																														
日本フォーマル協会主催 フォーマルスベシヤリスト検定準2級	③	18人	9人																																														
中途退学の現状	■中途退学者 8名 令和2年4月1日時点において、在学者106名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者91名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、健康上の理由、学業不振			■中退率 8%	■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施																																												

<p>経済的支援 制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: <input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無 ※有の場合、制度内容を記入 新入生奨学金(減免)、特別優秀者の為の奨学金(減免)、専攻科進学者の為の奨学金(減免)、すみれ会(卒業生の会)奨学金(給付)</p> <p>■専門実践教育訓練給付: <input type="radio"/>有 <input checked="" type="radio"/>非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
<p>第三者による 学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: <input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
<p>当該学科の ホームページ URL</p>	<p>https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/shopstylist-course/</p>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。
 連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。
 連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただけの企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 人財育成委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 人事課 課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
大原 麻美	株式会社X アシスタントデザイナー・ファブリックコーディネーター	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 和安	株式会社ユナイテッドアローズ 上席執行役員 第一事業本部 副本部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
太田 伸之	株式会社MD03 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
河野 彰太	株式会社ビーエーシー・アーバンプロジェクト プロジェクト開発室 チーフコンサルタント	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

橋 昌吾	オフィス橋 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 明美	ワールドストアパートナーズ リテール・パートナーシップ推進部	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
宮本 順一	宮本企画室合同会社 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高瀬 弘将	株式会社コスモ・コミュニケーションズ	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
清水 由紀	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 人財ソリューション事業部コスメグループ 採用担当 担当リーダー	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス リスクマネジメント室	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
加藤 壮一郎	株式会社栗原 管理部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
横山 裕	株式会社桑山 製品設計部 設計課	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
金子 朗子	エース株式会社 MD本部 デザインセンターデザイン課 次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 技術開発部 開発課 課長代理	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

◆教職員委員

相原 幸	学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野中 慶子	副学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
門井 緑	第1グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
西平 孝子	第2グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野原 美香	第3グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 勝一	第4グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
朝日 真	第5グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 祐紀子	教育課程編成委員会(第2グループ) 委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野口 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 雄太郎	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐草 勇樹	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
菅井 正子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
山根 明子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
御田 昭子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大津 公幸	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大工原 睦	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
杉山 美和	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
伊藤 望	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
三村 典召	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
小林 克也	教育課程編成委員会委員(教務二課長)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(教務二課)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
須藤 久栄	教務部長・生涯学習部部长	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
渡井 邦重	学務部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
吉田 和代	学園就職支援室長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
浜田 法子	学生課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年6月16日 14:00～15:00

第2回 令和4年2月2日 17:00～18:00(オンライン)

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・モデル業界においては、現役で活躍している方からの学びが効果的である。現役のショーモデルや雑誌モデルなどからウォーキングやポージングなど新しい技術を取り入れることを検討する。
- ・モデル業界や芸能関係は、人の目にさらされ批判されることもある。そういった負の要素も自身の力に変えていけるメンタル面を強化する講義も必要

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直

接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識 技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科ファッションモデルコースにおいては、モデルとしての表現力と内面から出る魅力を培うという観点から、プロポーション美学において、モデルマネジメントから講師を招き、基本的な姿勢や歩き方など、モデルに必要なスキルを身に着ける実習を行っている。またダンス・演技を取り入れることにより、現代求められるモデルのタレント力に必要なスキルを身につけることを目指している。デザイン文化史では、芸術作品を考察することでモデルに重要なセルフプロデュースの方法を身につける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
プロポーション美学A・B	自分の体形や第一印象を知ることから入り、自己分析を行う。表現力を身に付けながら基本的なモデルウォーキングの動きを習得する。基本を踏まえ、ショーや雑誌でのポーズ、また舞台でのウォーキング表現を実習し習得する。	株式会社アイスモデルマネジメント
ダンス・演技	現代はモデルのタレント化・タレントのモデル化が進んでおり、モデルに必要なスキルは多岐に渡る。様々なオーディションではナレーション・演技・歌唱・ダンスが求められることもある。またSNSでの発信などセルフプロデュースも重要である。本授業ではモデルが求められる多様なスキルに対応すべく、また学生が自分の得意分野を見つけるきっかけとなるよう様々なアプローチをしていく。	株式会社スタジオスターズ
サーキットトレーニング	ストレッチや自重トレーニングを活用し、モデルらしい体系づくりの知識を身につける。到達目標としては美しい姿勢。また、正しい動作とその目的を理解し、指示がなくとも自ら実践できるようになる。	株式会社スタジオスターズ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科ファッションモデルコース」は幅広くファッションを理解し、スタイリング力と表現力を身に付けた幅広い分野で活躍できるファッションモデルの育成に取り組んでいる。

基本となるウォーキングや表現力の指導は外部講師が担っているが、ファッション全般の知識、スタイリング指導は本課程の専任教員が担当している。

自己表現ともなるファッションコーディネートの一部では、ヘアメイクも重要な要素となってくる。その基本的な技法を丁寧に指導していくことが必要となり、担当教員は学生の習熟度に対応した技術と専門知識が求められる。そのため、「専門力」、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 何が不安なのかを考える～コロナ時代の学校と将来」

(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)

期間:令和2年12月22日(火)

対象:本学全教職員

内容:コロナ禍における学生からの相談、対応について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 何が不安なのかを考える～コロナ時代の学校と将来」

(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)

期間:令和2年12月22日(火)

対象:本学全教職員

内容:コロナ禍における学生からの相談、対応について

研修名:「文化服装学院主催 オンライン授業における学生の心理状況について」

(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)

期間:令和3年6月30日(水)

対象:本学全教職員

内容:メンタルが落ち込んでしまった学生への対応方法を学ぶ

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 CLO研修」

(連携企業等:株式会社ユカアンドアルファ インストラクター)

期間:令和3年9月1日(水)、2日(木)

対象:ファッションモデルコース専任教員1名

内容:アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム 操作方法・活用について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 新人教職員研修会」

(連携企業等:国立心理教育センター 中根 伸二 氏)

期間:令和3年8月26日(木)

対象:ファッションモデルコース専任教員2名

内容:学生理解とカウンセリング・マインド

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッション流通科スタイリストコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

2021年度は、2020年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。
 学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。
 2021年度の第1回学校関係者委員会は2021年7月14日(水)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取り組み・評価項目・重点目標の説明、委員と関係教職員における質疑応答を行った。
 第2回の委員会は、2021年9月22日(水)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い対面での実施を見送り、事前に文書で提出いただいていた各委員からの評価表をもとに意見をとりまとめた。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1.新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界の人々の意識と行動様式の急激な変化に対する対応と、SDGsやサステナブルなど、社会との共生やファッションを通じた社会貢献の視点を持った実働が求められている。今後も継続的・持続的に取り組む仕組みづくりに期待する。

- 2.ファッション界を牽引する人材育成を担う本学院は、変化の先を見据えたアクションをスピーディーに行うことが重要である。教育理念は揺るぎなく保ち、パラダイムシフトした時代の価値観や取り巻く環境を踏まえ、教育内容の見直しに引き続き取り組むべきである。
- 3.組織としてハラスメントの問題、法令遵守の意識づけに取り組むことは、引き続き重要である。
- 4.アフターコロナ、ウィズコロナの新しい生活様式の中で、求められる人材、スキルなどの情報収集をさらに強化しマッチングさせるのみならず、視野を広げ、ファッション・クリエイティビティを強みとする人材を求める業態業種を新たに開拓し、どのようなキャリア教育が必要なのかの議論を行っていくことが引き続き必要である。
- 5.本学院の強みであり財産である卒業生のネットワークや、コラボレーション事業やインターンシップ等を通じた国内外のつながりを活用できるよう教員、学生共に、情報の共有や交流できる仕組みづくりと、得られた情報をカリキュラムへと落とし込むスキームと検証のサイクル構築の更なる取り組みに期待する。
- 6.世界の急激な変化と「ファッション」自体のかつてない多様性を見据え、ファッションの在り方を根本的に問い直しつつ、既得の知見に加え、新たに獲得したオンラインというツール等を活用し、いかにDX化を進めるか、今後の重要なテーマである。
- 7.本学園内各付属機関・施設との連携を強め、連携して外部との交流を進めることや、施設・設備を有効に活用することで、総合的な教育力をさらに引き出すことに期待する。
- 8.社会の劇的な変化に対応し道を拓く努力を続けると共に、常に学生に寄り添いながら100周年に向けて着実に進むことを強く期待する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員
中本 文太	株式会社TSlホールディングス 管理本部 人事部長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	卒業生
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
矢野 剛	株式会社織研新聞社 取締役 編集局長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
矢野 剛	株式会社織研新聞社 取締役 編集局長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(冊子を発行。教職員・学校関係者評価委員等、また希望者に配布))

URL:<https://www.bunka-fc.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021-school.pdf>

公表時期: 令和4年2月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

~~ホームページ~~ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:<https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																												
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																												
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 濱田 勝宏	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																											
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 ファッションメイクアップコース	平成26年文部科学省 告示第6号	—																																											
学科の目的	舞台、映画、テレビ、ファッション雑誌等多くのメディアに欠かせないメイキャップアーティスト。その中でヘアメイクに関する知識やテクニックの習得は重要となり、服飾、アクセサリとのトータルコーディネートと連動した発想と提案、また国際的にも運用するビジネスコミュニケーション能力を身に付け広く活躍できる人材育成を目的とする。																																														
認定年月日	平成27年2月17日																																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																								
2年	昼間	2100	1050	660	0	0	390																																								
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																									
100人		30人	6人	1人	1人	2人																																									
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する																																										
長期休み	■夏季:7月16日～9月5日 ■冬季:12月16日～1月9日 ■春季:3月15日～4月5日			卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生の課題制作状況を一対一で点検し、習得状況等の確認指導を行い、放課後の教室開放を行い、各自のペースに合わせて実習作業ができるように対応している。随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、コンテスト等の指導、学外教育活動の紹介など、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。			課外活動	■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト等 ■サークル活動: 有																																										
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業 (株)アルピオン、(株)ヴィスカエンターテイメント(株)、(株)トレジャー・ファクトリー、 (株)BUZZWIT、(株)メディビューティー、(有)横浜ヘルシー等 ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義、就労体験型インターンシップ、全体就職ガイダンス、個別指導(就職相談・就職書類添削・面接練習) ■卒業生数 22 人 ■就職希望者数 14 人 ■就職者数 10 人 ■就職率 39 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 107 % ■その他 ・進学者数: 3人			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーカー技術検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーカー技術検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>日本フォーマル協会主催 フォーマルベジタリスト検定準2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーカー技術検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーカー技術検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0人	0人	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0人	0人	日本フォーマル協会主催 フォーマルベジタリスト検定準2級	③	0人	0人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーカー技術検定2級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ハタチメーカー技術検定3級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0人	0人																																												
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0人	0人																																												
日本フォーマル協会主催 フォーマルベジタリスト検定準2級	③	0人	0人																																												
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和2年4月1日時点において、在学者26名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者22名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 健康上の理由 ■中退防止・中退者支援のための取組			中退率	4%																																										

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
 ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
 ③その他(民間検定等)

■自由記述欄
 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等

	再入学・転科の実施
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： (有)無 ※有の場合、制度内容を記入 新入生奨学金(減免)、特別優秀者の為の奨学金(減免)、専攻科進学者の為の奨学金(減免)、すみれ会(卒業生の会)奨学金(給付)</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科のホームページURL	https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/fashionmakeup-course/

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。
 連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。
 連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。
 企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。
 教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

◆企業等委員

名前	所属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 人財育成委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 人事課 課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
大原 麻美	株式会社X アシスタントデザイナー・ファブリックコーディネーター	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 和安	株式会社ユニテッドアローズ 上席執行役員 第一事業本部 副本部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
太田 伸之	株式会社MD03 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
河野 彰太	株式会社ビーエーシー・アーバンプロジェクト プロジェクト開発室 チーフコンサルタント	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
橘 昌吾	オフィス橘 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

田中 明美	田中 明美株式会社ワールドストアパートナーズ リテール・パートナーシップ推進部	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
宮本 順一	宮本企画室合同会社 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高瀬 弘将	株式会社コスモ・コミュニケーションズ	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
清水 由紀	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 人財ソリューション事業部コスメグループ 採用担当 担当リーダー	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス リスクマネジメント室	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
加藤 壮一郎	株式会社栗原 管理部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
横山 裕	株式会社桑山 製品設計部 設計課	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
金子 朗子	エース株式会社 MD本部 デザインセンターデザイン課 次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 技術開発部 開発課 課長代理	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

◆教職員委員

相原 幸	学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野中 慶子	副学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
門井 緑	第1グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
西平 孝子	第2グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野原 美香	第3グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 勝一	第4グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
朝日 真	第5グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 祐紀子	教育課程編成委員会(第2グループ) 委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野口 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 雄太郎	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐草 勇樹	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
菅井 正子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
山根 明子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
御田 昭子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大津 公幸	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大工原 睦	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

杉山 美和	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
伊藤 望	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
三村 典召	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
小林 克也	教育課程編成委員会委員(学生課長)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(教務二課)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
須藤 久栄	教務部長・生涯学習部部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
渡井 邦重	学務部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
吉田 和代	学園就職支援室長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
浜田 法子	学生課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年6月24日 17:00～18:00

第2回 令和4年2月2日 17:00～18:00(オンライン)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・美容業界への理解を深めるため、現状を伝える卒業生からの特別講義の実施。
- ・トータルコーディネート提案できる美容部員の育成し、美容学校との差別化を検討。
- ・オンライン接客スキルの導入等セールスコミュニケーションの内容を精査。お客様が思いつかない、心の内にあるニーズを引き出す『質問力』が重要であるため、話術やトークに力を入れる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科ファッションメイクアップコースにおいては、全身のメイクが可能な人材を養成するという観点から、エステティックおよびネイルデザインの実習において企業と連携している。いずれも顧客に直接施術を行う分野であり、現場の経験が豊富な企業と連携するのが相応しいと考えエステサロンおよびネイルサロンを展開する企業と連携した。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
エステティック	企業との連携により、人間の表面の美しさだけではなく、内面の美しさをも引き出すことができる美容法として、エステティックを学んでいく。技術だけではなく、顧客に対して癒しと効果を提供することを学び。自らの心も成長させる。	株式会社イズインターナショナル
ネイルデザイン	ネイルサロンが提案するネイルデザイン・テクニックを学び、新しいネイルデザイン発想提案する。	株式会社レスイズモア

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科ファッションメイクアップコース」はトータルコーディネートの一環としてヘアメイクを学び、メイクの提案も含めた総合的なファッションにかかわるアドバイザーの養成を行っている。ヘアメイクの指導教員は外部の非常勤講師と連携して授業を行っている。

ファッションの流行に伴いメイクはトレンドに沿ったものが求められるが、その前提としてのT.P.O.に応じた基本となる技術を修得させることも重要である。

指導教員はコレクション等の最新情報の把握、高度なテクニックの修得・研鑽と、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 CADパターンメイキング研修」

(連携企業等:文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏)

期間:令和2年12月23日(水)

対象:ファッションメイクアップコース専任教員1名

内容:CADの操作方法について

研修名:「文化服装学院主催 CADパターンメイキング研修」

(連携企業等:文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏)

期間:令和3年7月20日(火)

対象:ファッションメイクアップコース専任教員1名

内容:CADの操作方法について

研修名:「文化服装学院主催 CAM(自動裁断機)研修」
(連携企業等:文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏)
期間:令和3年7月21日(水)
対象:ファッションメイクアップコース専任教員1名
内容:CAM 用裁断データの作成、CAM操作方法について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 何が不安なのかを考える～コロナ時代の学校と将来」
(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間:令和2年12月22日(火)
対象:本学全教職員
内容:コロナ禍における学生からの相談、対応について

研修名:「文化服装学院主催 オンライン授業における学生の心理状況について」
(連携企業等:文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏)
期間:令和3年6月30日(水)
対象:本学全教職員
内容:メンタルが落ち込んでしまった学生への対応方法を学ぶ

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「文化服装学院主催 CLO研修」
(連携企業等:株式会社ユカアンドアルファ インストラクター)
期間:令和3年9月1日(水)、2日(木)
対象:ファッションメイクアップコース専任教員1名
内容:アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム 操作方法・活用について

研修名:「ドレーピングセミナー」
(連携企業等:株式会社スペッチオ 樋口 吉徳 氏)
期間:令和3年9月26日(日)
対象:ファッションメイクアップコース専任教員1名
内容:2021-2022AWBALENCIAGAコートドレス

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 新人教職員研修会」
(連携企業等:国立心理教育センター 中根 伸二 氏)
期間:令和3年8月26日(木)
対象:ファッションメイクアップコース専任教員1名
内容:学生理解とカウンセリング・マインド

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッション流通科スタイリストコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

2021年度は、2020年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

2021年度の第1回学校関係者委員会は2021年7月14日(水)に開催し、委員会の活動方針、自己点・評価の取り組み・評価項目・重点目標の説明、委員と関係教職員における質疑応答を行った。

第2回の委員会は、2021年9月22日(水)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い対面での実施を見送り、事前に文書で提出いただいていた各委員からの評価表をもとに意見をとりまとめた。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1.新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界の人々の意識と行動様式の急激な変化に対する対応と、SDGsやサステナブルなど、社会との共生やファッションを通じた社会貢献の視点を持った実働が求められている。今後も継続的・持続的に取り組む仕組みづくりに期待する。

2.ファッション界を牽引する人材育成を担う本学院は、変化の先を見据えたアクションをスピーディーに行うことが重要である。教育理念は揺るぎなく保ち、パラダイムシフトした時代の価値観や取り巻く環境を踏まえ、教育内容の見直しに引き続き取り組むべきである

- 3.組織としてハラスメントの問題、法令遵守の意識づけに取り組むことは、引き続き重要である。
- 4.アフターコロナ、ウィズコロナの新しい生活様式の中で、求められる人材、スキルなどの情報収集をさらに強化しマッチングさせるのみならず、視野を広げ、ファッション・クリエイティビティを強みとする人材を求める業態業種を新たに開拓し、どのようなキャリア教育が必要なものの議論を行っていくことが引き続き必要である。
- 5.本学院の強みであり財産である卒業生のネットワークや、コラボレーション事業やインターンシップ等を通じた国内外のつながりを活用できるよう教員、学生共に、情報の共有や交流できる仕組みづくりと、得られた情報をカリキュラムへと落とし込むスキームと検証のサイクル構築の更なる取り組みに期待する。
- 6.世界の急激な変化と「ファッション」自体のかつてない多様性を見据え、ファッションの在り方を根本的に問い直しつつ、既得の知見に加え、新たに獲得したオンラインというツール等を活用し、いかにDX化を進めるか、今後の重要なテーマである。
- 7.本学園内各付属機関・施設との連携を強め、連携して外部との交流を進めることや、施設・設備を有効に活用することで、総合的な教育力をさらに引き出すことに期待する。
- 8.社会の劇的な変化に対応し道を拓く努力を続けると共に、常に学生に寄り添いながら100周年に向けて着実に進むことを強く期待する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員 兼卒業生
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員 兼卒業生
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	卒業生
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員 兼卒業生
矢野 剛	株式会社織研新聞社 取締役 編集局長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員 兼卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ (その他)(冊子を発行。教職員・学校関係者評価委員等、また希望者に配布))

URL: https://www.bunka-fc.ac.jp/_wp/wp-content/uploads/2021-school.pdf

公表時期: 令和4年2月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>